

おまえざき 市議会だより

83号

2025 年
10.11.12 月

令和 8 年 2 月発行

12月議会定例会……2
委員会質疑……………5
一般質問……………6
委員会報告……………11
視察研修……………13



御前崎市の今むかし

昭和30年の秋祭り

新調から7年後の昭和30年の池新田一之組屋台。一本柱万度型池新田型屋台として現在にまで至っています。



現在の秋祭り

現在の池新田大山組屋台。一本柱万度型池新田型屋台の完成形です。

12月議会定例会

12月議会定例会は、11月28日から26日間の会期で開催し、12月23日に閉会しました。



初日



最終日

議会の様子は「YouTube」で配信されています。

■ 12月議会定例会で審議した議案等

議案番号	件名	概要	審議結果
議案第69号	御前崎市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	人事院勧告に伴う一般職及び特別職等の手当支給月数引上げに合わせ、市議会議員の期末手当支給率を0.05月/年引上げるため条例の一部を改正するもの	賛成多数で可決
議案第70号	御前崎市特別職の職員で常勤のもの給料等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	人事院勧告に伴う一般職の手当支給月数引上げに合わせ、特別職(市長、副市長)の期末手当の支給月数を0.05月/年引上げるため条例の一部を改正するもの	全員一致で可決
議案第71号	御前崎市教育委員会の教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例の制定について	人事院勧告に伴う一般職の手当支給月数引上げに合わせ、教育長の期末手当支給月数を0.05月/年引上げるため条例の一部を改正するもの	全員一致で可決
議案第72号	御前崎市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	人事院勧告により、御前崎市職員の給与を平均3.3%引上げ、期末手当、勤勉手当をそれぞれ0.025月/年引上げ、通勤手当等の諸手当を引上げるため条例の一部を改正するもの	全員一致で可決
議案第73号	御前崎市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例及び御前崎市職員の定年の引上げ等に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例の制定について	人事院勧告に伴い定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の住居手当に関する所要の改正を行うもの	全員一致で可決
議案第74号	督促手数料廃止に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	市税に関連する督促手数料廃止に伴い、関係条例を改正するもの	全員一致で可決
議案第75号	御前崎市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	「児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴うこども家庭庁関係内閣府令の整備等に関する内閣府令」及び「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する内閣府令」の公布に伴い、小規模保育所等の健康診断を、乳幼児の健康診断をもって全部または一部省略できる等の改正をするもの	全員一致で可決
議案第76号	御前崎市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	「児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴うこども家庭庁関係内閣府令の整備等に関する内閣府令」及び「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する内閣府令」の公布に伴い、放課後児童支援員の資格要件である保育士資格の一部を改正するもの	全員一致で可決

議案番号	件名	概要	審議結果
議案 第77号	御前崎市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	「児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴うこども家庭庁関係内閣府令の整備等に関する内閣府令」及び「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する内閣府令」の公布に伴い、引用文を改正するもの	全員一致で 可決
議案 第78号	御前崎市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	令和8年4月1日から「こども誰でも通園制度」が実施されるにあたり、乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関し必要な事項を定めるため、新たに条例を制定するもの	全員一致で 可決
議案 第79号	御前崎市都市公園条例の制定について	都市計画区域内に設置されている公園の名称、使用料を明確に定めるため、所要の改正を行うもの	全員一致で 可決
議案 第80号	御前崎市社会教育委員条例の一部を改正する条例の制定について	社会教育を取り巻く課題や施設の多様化、複雑化を受け、柔軟で機動的な委員会体制を整えるため、委員会の開催規定について所要の改正を行うもの	全員一致で 可決
議案 第81号	御前崎市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	令和7年2月26日岩手県大船渡市林野火災の発生により、令和7年8月29日に消防庁から「火災予防条例」の一部改正について示されたため、所要の改正を行うもの	全員一致で 可決
議案 第82号	御前崎市公の施設に係る指定管理者の指定について (御前崎市CATV施設)	指定管理者を「株式会社 御前崎ケーブルテレビ」に指定	賛成多数で 可決
議案 第83号	御前崎市公の施設に係る指定管理者の指定について (御前崎市民会館)	指定管理者を「公益財団法人 御前崎市振興公社」に指定	全員一致で 可決
議案 第84号	御前崎市公の施設に係る指定管理者の指定について (御前崎市浜岡総合運動場)	指定管理者を「公益財団法人 御前崎市振興公社」に指定	全員一致で 可決
議案 第85号	御前崎市公の施設に係る指定管理者の指定について (御前崎市御前崎運動場)	指定管理者を「公益財団法人 御前崎市振興公社」に指定	全員一致で 可決
議案 第86号	御前崎市公の施設に係る指定管理者の指定について (御前崎市民プール)	指定管理者を「公益財団法人 御前崎市振興公社」に指定	全員一致で 可決
議案 第87号	御前崎市公の施設に係る指定管理者の指定について (御前崎市B&G海洋センター)	指定管理者を「公益財団法人 御前崎市振興公社」に指定	全員一致で 可決
議案 第88号	御前崎市公の施設に係る指定管理者の指定について (浜岡中央児童館)	指定管理者を「社会福祉法人 御前崎市社会福祉協議会」に指定	全員一致で 可決
議案 第89号	御前崎市公の施設に係る指定管理者の指定について (御前崎ふれあい福祉センター)	指定管理者を「社会福祉法人 御前崎市社会福祉協議会」に指定	全員一致で 可決

議案番号	件名	概要	審議結果
議案 第90号	御前崎市公の施設に係る指定管理者の指定について (浜岡老人福祉センター)	指定管理者を「社会福祉法人 御前崎市社会福祉協議会」に指定	全員一致で 可決
議案 第91号	御前崎市公の施設に係る指定管理者の指定について (池新田デイサービスセンター)	指定管理者を「社会福祉法人 賛育会」に指定	全員一致で 可決
議案 第92号	御前崎市公の施設に係る指定管理者の指定について (佐倉デイサービスセンター)	指定管理者を「社会福祉法人 賛育会」に指定	全員一致で 可決
議案 第93号	人権擁護委員候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて	人権擁護委員候補者に 増田とみ子 氏(白羽地区)を推薦することについて、議会が意見を付すもの(再任)	全員一致で 適任と認める
議案 第94号	損害賠償の額を定めることについて	コワーキングスペース使用料に係る損害賠償の額を定めることについて、議会の議決を求めるもの	全員一致で 可決
議案 第95号	令和7年度御前崎市一般会計予算の補正(第5号)について	人事院勧告を踏まえた職員給与及び期末手当の増額に伴い、歳入歳出それぞれ4,550万4千円を増額し、総額170億9,458万7千円とするもの	全員一致で 可決
議案 第96号	令和7年度御前崎市一般会計予算の補正(第6号)について	ふるさと納税に係る委託料の増額や地区センターに係る施設修繕料の増額などに伴い、歳入歳出それぞれ1億2,232万2千円を増額し、総額172億1,690万9千円とするもの	全員一致で 可決
議案 第97号	令和7年度御前崎市国民健康保険特別会計予算の補正(第2号)について	保険税還付金の上半期の実績と今後の支出見込みによる増額や、国庫支出金返納金の確定に伴い、歳入歳出それぞれ87万8千円を増額し、総額34億1,162万8千円とするもの	全員一致で 可決
議案 第98号	令和7年度御前崎市水道事業会計予算の補正(第2号)について	水道料金等徴収業務委託について、令和7年度から令和13年度までの、限度額3億1,000万円の債務負担行為とするもの	全員一致で 可決
議案 第99号	令和7年度御前崎市病院事業会計予算の補正(第2号)について	静岡県医療機関等職場環境整備等事業費補助金を病院事業へ充当することに伴い、病院事業収益を50万6千円、資本金収入を745万4千円増額するもの	全員一致で 可決
承認 第7号	専決処分の報告及びその承認について (令和7年度御前崎市一般会計予算の補正(専決第1号))	定額減税不足給付金の対象者の抽出漏れにより予算が不足し、令和7年12月19日までに給付を完了する必要が生じたため、地方自治法の規定により令和7年10月15日に専決処分したことを承認するもの	全員一致で 承認
議案 第100号	令和7年度御前崎市一般会計予算の補正(第7号)について	物価高対応子育て応援手当の創設などに伴い、歳入歳出それぞれ8,422万5千円を増額し、総額173億113万4千円とするもの	全員一致で 可決

◆賛否が分かれた議案

※議長は採決には加われません。

議案番号	案件・結果 (賛成=○ 反対=×)		議員名(議席順)												
			高田和幸	福田伸次	川口知幸	石川貴広	村田明彦	小田芳久	二俣秀明	櫻井勝	河原崎恵士	植田浩之	渥美昌裕	阿形昭	阿南澄男
議案第69号	御前崎市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○
議案第82号	御前崎市公の施設に係る指定管理者の指定について (御前崎市CATV施設)	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○



令和7年12月12日に委員会を開催しました。委員会での質疑は次のとおりです。

【議案第73号について】 P.2参照

問 給与改定のタイミングの統一見解が、市として必要ではないですか

答 通常は閣議決定をもって条例改正の案件を出してありますが、方針を揃えていくことで検討したいと思います。

【議案第79号について】 P.3参照

問 都市計画区域外に設置されている公園の設置条例が制定されていないが今回制定しなかった理由は何ですか

答 公共施設マネジメントによる集約化を検討しており、その後条例を制定していく予定で計画しています。

【議案第82号について】 P.3参照

問 御前崎ケーブルテレビ施設の管理運営について業務委託の部分が、施設を譲渡すれば指定管理料を払う必要がなくなると思いますが、どのように考えていますか

答 これから完全民営化を目指して検討していく段階となります。市長が社長を兼務している状況を切り分けてから交渉をしていき、完全民営化を目指して手続を進めていきたいと思っています。

【議案第94号について】 P.4参照

問 損害賠償額を税金から返金することに、市民が理解しづらいと思いませんか

答 市民感情は理解しますが、返金の財源確保は極めて難しい状況です。この反省を基にサービスを向上することで市民に還元していきます。



令和7年12月12日に委員会を開催しました。委員会での質疑は次のとおりです。

【議案第74号について】 P.2参照

問 督促手数料廃止により、納期限を遵守する意識の低下が見込まれるが、納期限を守るための周知や手段はありますか

答 納期限を守るために、口座振替を徹底したいと考えています。また、納期限を過ぎてからの納付は、延滞金に加算されるため、その点を強調し周知したいと思っています。



一般質問

12月10日、6名が登壇
市政を問う



議会の様子は「YouTube」で
配信されています。

一般質問

・不登校児童生徒への支援体制について



阿南 澄男

問

文部科学省の調査結果によると、令和6年度に全国で30日以上欠席した児童、いわゆる不登校の小中学生が35万人を超え、過去最高を記録しました。不登校は、子どもが環境に適応できていないSOSのサインとして、学校や地域社会全体で支援していく必要があります。御前崎市内の小中学校における不登校児童生徒数の推移、また、学校や教育委員会はその主な要因をどのように分析しているか

答

本市における不登校児童生徒数の推移は、特にコロナ禍の影響が大きかった令和2年から令和6年までの5年間で1・75倍と増加が続いている状況でございます。不登校の主な要因といたしましては、「不安や無気力」、「友人関係をめぐる問題」、「親子のかわり方」、「生活リズムの乱れ」など、多様な要因が挙げられており、複数の要因が複雑に絡み合っていることが多いと分析しております。

問

特に注目すべき点は、小学校低学年で顕著な増加が見られることです。低学年の不登校には「子供を一人で自宅に置けない」という特有の問題が存在します。共働き家庭では、保護者のサポートが求められます。また、学童保育の民間施設の月謝は平均4万6千円に達しており、支払える家庭に限られています。こうした状況を踏まえ、今後の中期的な対応方針はどのように描いているのか。また、子供本人と保護者への伴走支援を強化する具体策はあるか

答

第一に「児童生徒の学びの場を確保し、安心して学べる環境をさらに整えること」、第二に「心の小さなSOSを見逃さず、関係機関と連携して支援を切れ目なく行うこと」、第三に「児童生徒及び保護者に対する相談体制を一層充実させ、早期発見・早期支援につなげること」、この3点を柱として、児童生徒一人一人に寄り添い、安心して学べる環境づくりに向け、取り組んでまいります。

一般質問

・御前崎市の観光資源であるなぶら市場、灯台資料館の運営等について ・陸上養殖に対する御前崎市の取り組みについて



小田 芳久

問

なぶら市場は平成9年4月開業以来御前崎市の観光客集客の柱としてコロナ禍の困難な時期を乗り越え、売上向上に向けて努力しております。開業以来28年を経過しているため、近い将来建て替えの時期を迎えますが、御前崎まちづくり株式会社単独での建て替えは困難であります。市はどのような支援ができますか

答

本市では、御前崎まちづくり株式会社と連携し、利用者の動向、観光ニーズの変化、事業手法や財源確保などを双方で共有しながら検討を進めております。

問

灯台資料館の運営・展示室の改修・新しい資料館の建設など御前崎市としての将来の方向性を伺います

答

展示内容や設備については、長期間の活用に伴い見直しが必要との御意見も伺っており、海上保安庁及び御前埼灯台を守る会の皆様と今後の方向性について意見交換を進めているところです。

問

御前崎「見尾火燈明堂」復元から30年、今年は江戸幕府によって建設されてから390年の節目の年であり、御前崎の人たちにとって大切なものです。木造建築で修繕が急務となっておりますが、御前崎市の対応を伺います

答

見尾火燈明堂は、海上交通を有しており、本市としましては、安全性の観点を踏まえ、適切な修繕を検討してまいります。

問

御前崎市として農林水産省の「養殖業成長産業化総合戦略」に則りマーケットイン型の陸上養殖の環境づくりをすべきであると考えているかがでしょうか

答

本市には、静岡県温水利用研究センターが立地しており、南駿河湾漁業協同組合の市場機能との連携や流通体制の構築が期待できる環境にあります。さらに、静岡空港にも比較的近く、将来的には海外輸出を視野に入れた物流の可能性を認識しております。引き続き本市に適した養殖の可能性を調査・検討してまいります。

一般質問

・災害時の被災状況の把握について
・乳幼児保護者の不安材料の払拭について



高田和幸

問

災害時には、被災状況の早期把握が重要ですが、状況報告する町内会役員が被災してしまうケースが考えられます。現場に精通し、地域の実情を把握している消防団にお願いできないか

答

地域に詳しく機動力のある消防団が、被害状況を速やかに収集できる体制の整備は非常に重要だと考えます。今後はデジタルツール等を活用した報告体制の構築に向けて研究していきます。

問

白羽、御前崎は保育政策により公立の園がなくなり、私立の園が1園となりました。地域が希望したのではなく、行政側の都合で今の状態となった訳です。保育士の手配ができないため、入園ができない状況があつては困ります。法人が用意できないなら、市から保育士を派遣する等して、保育ニーズに応えるのが、市の責務であり、約束ではないのか

答

保育をより充実させるためには、配置基準を上回る保育士を確保できることが、望まし

問

いと考えます。可能な限り子育て環境を整えてまいります。

答

出産時の支援、生まれてから学校に通うまでの支援、義務教育期間、高校、大学進学への支援と子供への支援をどうつなげていくか、市民に納得してもらい子育てを市全体で行うことが子供政策だと思っています。御前崎中学校の将来についてどう検討するか2年間のロードマップを公表するとともに、子供政策についても将来の計画を早期に作って公表してほしいと思うがいかがか

問

本市の子供政策は、出生前から成人に至るまで切れ目のない支援を行うことが重要であり、市全体で取り組む必要があると考えます。また、御前崎中学校の今後の進め方は、まずは御前崎、白羽地区の保護者から意見を伺い、その後、市民の声を聞きながら学区再編の方向性を検討したいと考えます。関係者の意見を伺いながら、丁寧に段階を踏んで進めていきたいと考えます。

一般質問

・市長の掲げる政策の具現化について



河原崎恵士

問

財政健全化について、基金繰入れと地方債償還の見通しを伺う

答

ふるさと納税など歳入の確保や既存事業の見直しなどを進め、基金の健全な運用を目指します。令和6年度決算時点では令和9年度の約8億円が地方債償還のピークとなる見込みです。有利な条件の地方債を活用しながら発行額を抑制して予算を編成しており、財政への圧迫は徐々に軽減されるものと見込んでいます。

問

公共施設のコンパクト化の現状と今後の方向性について伺う

答

維持すべき施設と改善を図るべき施設を選別し、コンパクト化を進めております。今後の方針は、維持すべき施設は計画的な保全により長寿命化を図り、人口規模や財政状況に見合った最適な施設配置や保有量とすること、量から質への転換を図ることにより、利用率の高い効率的な公共施設を提供するよう努めます。

問

原子力政策について、国の機関との情報交換等について伺う

答

原子炉設置変更許可が下りた場合は、原子力規制庁、内閣府、経済産業省など、原子力政策に係る機関に出向いていただき、市民、市議会、市内各団体などに対し、審査結果に対する安全性についての説明はもとより、再稼働によるメリット、リスクの回避方法などを含め、丁寧に説明を求めています。

問

本市における英語教育の強化の現状について伺う

答

本市では英語指導助手（ALT）を各校に配置し、ネイティブの発音や表現に触れながらコミュニケーション活動を充実させています。また、英語によるプレゼンテーション資料を作成し、互いに紹介し合う学習を行うことで、自ら表現する力の育成を図っています。今後は教育委員会と市と連携し、海外にある学校との連携について研究していきます。

一般質問

・第3次御前崎市総合計画基本構想について
・今後の御前崎市内の学校再編について



川口知幸

問

第3次御前崎市総合計画の基本構想のうち防災に係る「自助」「共助」「公助」を実践するために、具体的にどのような構想を持っているか市長に伺う

答

「自助」「共助」「公助」の3つの役割を明確にし、相互に補完し合う仕組みを構築することで災害に強い地域づくりを推進してまいります。

問

第3次総合計画の中で「地域資源を生かした活力ある産業と交流で賑わうまち」とあるが、多くの観光客が訪れる「御前埼灯台」の駐車スペースについて整備をお願いしているが、現実のものとなっていない。灯台周辺の景観の維持と御前崎市内の観光資源の活用を考えると再検討すべき時期が来ていると思うが副市長はどのように考えるか

答

灯台周辺の課題整理及び利用実態の把握を進め、灯台の価値や景観を損なうことなく、観光資源としての魅力をさらに高めていくため、民間活力の導入を

含め、駐車場の整備について検討しているところです。車での来訪者が安心して訪れる事ができる環境づくりに向けて、関係者と連携し、丁寧に検討を進めてまいります。

問

本年9月議会で「今後の御前崎市内の学校のあり方について市民の意見と児童生徒の意見を取り入れながら新しい御前崎市教育振興基本計画に反映したい。」と答弁いただいたが、具体的にどのような実践をし、市民から広く意見を収集し、今後の学校の方針が定まったか教育長に伺う

答

対象地区の未就学児保護者へ、これまで多くのご意見やご不安、ご要望をいただいております。現在はこれらのご意見を整理し、方向性を検討している段階であり、具体的な方針が固まるには至っておりません。今後の学校のあり方については、期限までに慎重にまとめたいつもりでございます。

一般質問

・優良田園住宅制度を活用した土地利用と定住促進について
・最低賃金引き上げに伴う市内中小企業への影響と市の支援策について



石川寛広

問

御前崎市において、「優良田園住宅制度」の導入や活用について、今後調査研究を進める考えがあるか伺う

答

県内市町では人口誘導促進のために活用している事例があり、「御前崎市リノベーションまちづくり計画」を策定する中で活用が可能であると考えますので調査研究を進めてまいります。

問

現在、市が把握している市内の空き家件数を伺う

答

令和7年4月1日時点で、189件を把握しており、その中で空き家バンク登録希望があった9件について市のホームページに情報を掲載しています。

問

空き家問題に対する今後の取り組みの方向性について、考えを伺う

答

不動産の管理は所有者が行うことが大前提ですが、空き家バンクの活用による流通の促進や管理不全時点での所有者への指導及び支援等を行うとともに、所有者不在で周辺に悪影響を与え

問

ている不動産については、関係機関と連携し適切に対応します。

答

近年の最低賃金の引き上げについて、市内中小企業への影響と支援策を伺う

問

価格転嫁の難しさや人手不足との両立に関する課題があると認識しており、支援策として、商工会や関係機関との連携を強化するとともに、国などの支援制度を周知してまいります。

答

地域経済の動向や企業のニーズを把握するため、商工会との定期的な情報交換を一層強化します。特に若手会員と意見交換の場を持つことは大変重要であると認識しております。

問

市内福祉施設への最低賃金上昇に対する市独自の支援策を伺う

答

情報交換の機会や研修により、やりがいを持てる職場づくりや働きやすい環境づくりを、相互に協力して進めます。



議会の様子は「YouTube」で
配信されています。

一般質問

・被災時の対策について



二俣秀明

問

発災後3時間以内にトイレが必要になった方が熊本地震で38%、東日本大震災で30%、阪神淡路大震災では65%と人口密度に比例して必要度が上がる災害後のトイレ準備と計画について伺う

答

内閣府の「災害時におけるトイレの確保・管理ガイドライン」によると、災害当初に必要なトイレ数を「50人に一基」と定めています。本市の避難者想定数1万1千358人に対して携帯トイレ約9万4千セット、簡易トイレ約2万1千回分とトイレ平均的回数を1日5回分として2日分を満たしており、3日後から仮設トイレへの移行を検討しています。仮設トイレについては必要数確保できていますが、体制強化を図るため年度内に県内事業者と仮設トイレに関する協定締結を予定しています。

問

発災直後からトイレ環境を確保するためにも、避難所などに浄化槽タイプのトイレがある

るとよいが、合併浄化槽などに、ポンプをつけて水が確保できればトイレ環境を維持できると思うが

いかがか

答

水と電気の使用が可能であれば、浄化槽タイプのトイレを災害時に活用する考えは有効であると認識しております。本市としては、避難所以外の施設も含めたトイレ環境の確保に向け、引き続き検討してまいります。

問

以前発生した長期の停電時に、マンホールポンプが停止し、汚水の引き抜きや運搬作業に業者の方々が昼夜を問わず対応されたと同っています。災害時の仮設トイレや浄化槽の需要増加に対応するため、バキュームカーも増やすべきと考えるがいかがか

答

災害時におけるし尿や浄化槽汚泥などの収集運搬は2社と災害協定を締結しています。さらに全国環境整備事業協同組合連合会に要請し、車両の派遣を受けられる体制も整えています。

一般質問

・南海トラフ地震における
市の避難路等について



村田明彦

問

今後予想される南海トラフ地震に備え、本市の避難路の現状と液状化対策について伺う

答

避難路の現状は、南海トラフ地震を想定し、主要な避難路を設定しています。令和7年4月時点において、国道1路線、県道が11路線、市道が65路線の77路線を指定しています。

液状化対策につきましては、静岡県が公表している液状化マップに基づき、液状化リスクの高い区域を把握するとともに、その情報をホームページで公開し、市民への周知に努めています。

避難路が、液状化する可能性につきましては、国道・県道12路線のうち4路線、市道65路線のうち5路線で液状化の可能性が高い場所があるという結果が示されています。市道の避難路が液状化する可能性は一割弱となっております。災害発生時にはこれらを避けて他の通行可能な経路を選択し、避難ルートを確認することになります。一方、国道・県道の避難路につ

きましては、必要な対策を講じていただくよう国や県に対して要望してまいります。

南海トラフ地震を見据え、安全な避難が確保できるよう、関係機関と協議を進めてまいります。

問

液状化リスクに対する対応について伺う

答

液状化マップによりリスクや避難所等への影響を把握し、関係部署と連携しながら、安全な避難体制の確保に努めます。

問

道路建設において液状化対策の基準や工法等はあるか

答

道路構造令では、液状化に対する基準はありません。しかし、液状化の危険性が高い箇所は道路整備には、液状化対策を考慮する必要があると考えます。

問

災害発生時、どのように国や県など関係機関と連携し、安全確保に取り組むのか伺う

答

平時から関係機関と連携を強化し、災害時には速やかに派遣の要請等を実施します。

一般質問

- ・自転車への交通反則通告制度施行に向けた対応について
- ・障害者優先調達推進法の取り組みについて



阿形 昭

問

令和8年4月から、16歳以上による自転車の交通違反に、反則金納付を通告できる交通反則通告制度（青切符）が始まります。例えば、携帯電話を使用しながら運転する「ながら運転」は、反則金1万2千円。並んで走行する並進禁止違反は3千円となっています。取り締まりは警察の役割ですが、自治体の行う役割は何なのか伺います

答

本市では、4月からの新しい制度について、市民に周知する必要性を感じています。ホームページやLINEなどを活用し、反則金制度の内容や違反の具体例を周知することで、利用者の理解促進に努めてまいります。また、広報おまえぎきによる周知や、交通安全運動に合わせたチラシ配布についても、今後実施していきたいと考えております。

問

障がいのある方々が地域で暮らしを続けていくためには、安定した収入を得られる就労の機会を確保することが不可欠で

答

す。その実現には、障がいの雇用を支援する制度の整備に加えて、障害者就労施設が継続的に仕事を受けられる環境整備が大切です。そのような背景から平成25年4月に障害者優先調達推進法が施行されました。本市の取り組み状況を伺います

本市では、年度ごとの調達目標額を設定した「御前崎市障害者就労施設等からの物品等調達方針」を策定し、ホームページ等で公表しています。加えて、全庁的に調達に努めるよう取り組んでおります。このような中、令和6年度の障害者就労施設等からの調達実績総額は319万円で、令和5年度の311万円を上回ることができました。なお、実績を伸ばした主な部署は、病院管理課、消防総務課、福祉課であります。本市としましては、今後も本法律に基づき、庁内一丸となり取り組みを継続し、障がいのある皆様の自立と社会参加を力強く支援してまいります。

一般質問

- ・御前崎ケーブルテレビ会社との伝送路改修工事負担金契約について
- ・リニア中央新幹線工事について



福田伸次

問

契約の妥当性と財政負担について市長の認識を伺う

答

契約当時の行政や市議会が、行政の負担割合を妥当と判断された内容です。本件については、現在特別委員会で継続審議中となっておりますので、私はその判断に対してどのように考えるかは現時点ではお答えできない状況となります。

問

リニア中央新幹線工事のスケジュール、管理フロア、要対策土、補償について伺う

答

工事のスケジュールについて、まず先進坑は12月6日現在、県境まで171メートルの地点まで進んでいると報告を受けております。東京電力リニアアブルパワーの発電所停止期間は「大井川利水流量調整協議会」で田代川第二発電所における水車改良工事に伴い、令和8年4月まで発電所を停止すると報告を受けております。田代川第二発電所停止期間終了までに調査が終了するかについては、事業主体のJR東海

が行うものであるため、答弁は控えさせていただきます。田代川発電所停止期間終了までに調査が終わらない場合の対応は、令和7年5月27日の「利水関係協議会」で了解条件として、田代ダム取水停止期間までにボーリングが完了しない場合は速やかに報告し、対応について取水停止終了前までに協議会の了解を得ることとされております。

管理フロアは、令和7年11月5日の専門部会において薬液注入フローチャートが提示され、湧水低減措置の効果を評価してから掘削を実施することが示されております。要対策土については、関係法令等により県が対応していくものと認識しておりますので、答弁は控えさせていただきます。補償については、県がトンネル工事により影響が生じた場合の対応についてJR東海と協議し、影響が生じた場合の補償や内容については流域市町が納得できる内容になるよう連携し対応しております。

委 員 会 報 告

予算決算審査

特別委員会

令和7年12月15日に委員会を開催し、付託された一般会計、特別会計及び企業会計の補正予算4議案について、関係部課長から細部にわたり内容の説明を求め、慎重に審査した結果、本委員会としては、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

また、浜岡中学校校舎改築工事に係る雨水排水対策に関する事務検査の結果は、次のとおりです。

(1)当時の資料と関係者の証言から明らかになったことは、当時の担当課長、担当課長補佐の2名は、調整池機能設置の必要性を認識していたものの、施工するには事業費総額の上限額を超える予算が必要となることから、令和2年5月12日に、当時の市長、副市長、教育長、教育部長を交えて協議したものと推察される。その結果、調整池工事を本体工事とは別工事と

し、施工時期は未定とすることを決定したものと推論される。

(2)市の土地利用指導要綱は、法令ではなく市の基本的な内部事務処理をするための内規であり、法的拘束力はないため、調整池機能を備えていない現状を違法か合法か判断することはできない。よって、本委員会としては、調整池機能を備えていない現状を土地利用指導要綱上「不適合」であると結論付ける。

(3)グラウンドの排水機能については、現状において、十分な排水機能が果たされていないため、関係者と協議の上、適切な排水対策を施工する必要があると結論付ける。

委員会における意見

(1)今回の事務検査においては不完全な文書が散見されたため、決裁文書、報告文書、回覧文書の取り扱いについては、今後明確なルールを作成し、全職員が共通認識のもとで事務執行するよう強く求める。

(2)過度な職員不足は、不適切な事務執行を助長する恐れがあるため、必要な職員数の確保と適正な配置に努めるよう強く求める。

(3)土地利用指導要綱については、条文の曖昧な表現を見直し、公共工事の適切な施工を徹底するよう強く求める。

○重点プロジェクトの構成
①ひとを育てるプロジェクト
人口減少・人口流出に対し、教育・子育て環境など若者の未来を考え、将来への可能性を感じられる「御前崎」を築く

中長期計画共創

特別委員会

令和7年12月17日に委員会を開催し、企画政策課長から「第3次御前崎市総合計画」、都市整備課長から「御前崎市リノベーションまちづくり計画」について説明を受けました。

第3次御前崎市総合計画

基本計画（案）

○基本計画の位置付け

「安心と希望を未来へつなぐ人が自然と共生するまち御前崎」の実現に向けて、目標年度（令和15年度）までの施策の方向性を示すもので、第2次総合計画の成果や課題、本市を取り巻く社会情勢を踏まえた令和8年度～令和11年度までの具体的な政策と施策とする。

②まちを整えるプロジェクト
甚大化する自然災害に対応でき、日々の生活利便性が向上し、より質の高い暮らしができる「御前崎」を築く

③しごとを創るプロジェクト
低迷化する地域経済に対し、地域特性を活かした活躍の場づくりにより、雇用の場や関係人口・交流人口を拡大し、経済が循環する「御前崎」を築く

御前崎市リノベーションまちづくり計画について
「住みやすい、暮らしやすい、使いやすい」まちをつくることを目的として将来にわたるハード面のまちづくりの指針及び計画を策定するもの。

原子力対策

特別委員会

令和7年12月17日に委員会を開催し、中部電力(株)浜岡原子力発電所1・2号機の廃止措置の状況視察しました。

1 原子力館についての説明

(1) 廃止措置計画は約34年の年月をかけて第1段階、第4段階に分けて実施しています。現在は第3段階に入っており、国内初となる原子炉領域の解体を進めています。

(2) これまでの解体撤去物量としては2025年9月末時点で14800トンです。

(3) クリアランス物の再利用は発電所構内に加えて、今後様々な施設に広げて行っていく予定です。



図書館入口の「なみまる」「ふうちゃん」車止め

2 浜岡原子力発電所1・2号機の廃止措置の現場視察

1・2号機のタービン建屋及び1号機の原子炉圧力容器の上蓋をバンドソーで解体している様子も視察しました。



解体現場を視察する議員



1号機原子炉圧力容器上蓋の解体の様子

中部電力(株)に対する申し入れ

令和8年1月5日に公表された浜岡原子力発電所の新規制基準適合性審査における基準地震動策定に係る不適切事案について、御前崎市議会は令和8年1月9日に臨時の原子力対策特別委員会を開催し、中部電力(株)から説明を受けました。委員会では、中部電力(株)の姿勢に対し、厳しい意見が相次いだことから、議会運営委員会において説明内容への申し入れを協議し、令和8年1月15日に御前崎市議会議長及び原子力対策特別委員会委員長の連名で中部電力(株)に申し入れを行いました。

中部電力株式会社
代表取締役社長
社長執行役員 林 敏 吾 様

申し入れ書

貴局原子力発電所の新規制基準適合性審査における基準地震動策定に係る不適切事案については、原子力発電所を受け入れ、貴社との深い信頼関係のもと共存共栄を築ってきた本市としては、誠に遺憾である。そこで貴社に対し下記事項を申し入れる。

記

- 現在、貴社から市民に対する説明責任が果たされていない状況である。貴社による市内地区単位での市民説明会を至急開催することを強く求める。
- 現在、浜岡原子力発電所には6,542体の使用済み核燃料が保管されており、原子力災害発生リスクは高まっている状態である。使用済み核燃料の安全保持を含めた発電所の安全性について、緊急総点検を実施するとともに、最大限の安全対策を講じることを強く求める。また、改めてより申し入れをしている発電所内での雇用の確保については、万全を期すよう強く求める。
- 原子力発電について、厳格な監督体制、迅速な指揮命令を行うため、貴社原子力部門の機能をすべて本市内へ設置することを強く求める。また、地域事務所については、発電所区域外へ設置し、市民からの意見などを迅速に聴取できる体制を整えることを強く求める。
- 原子力基本法に規定されている、「原子力事業者の責務」を遵守していただき、本市の地域課題の解決などに全面的に協力することを強く求める。

令和8年1月15日

御前崎市議会 議長 湯田 昌彦

御前崎市議会原子力対策特別委員会
委員長 河原崎 憲一



御前崎ケーブルテレビ施設 管理運営に関する調査 特別委員会

御前崎ケーブルテレビ施設管理運営に関する事務検査の結果は、次のとおりです。

(1)本委員会としては、関係資料を確認するとともに関係者の証言に基づき検証した結果、伝送路改修工事負担金契約の締結、及びその後の事務処理において、不適切な事務執行は認められなかったと結論付ける。

(2)税理士の調査報告書によると『過去3年間の決算書より、御前崎市からのFTH負担金はなくても事業の継続は問題なく行っている会社である』との報告のとおり、株式会社御前崎ケーブルテレビの経営状況は極めて良好であると結論付ける。

委員会における意見

(1)市民に疑念を抱かせる結果となった伝送路改修工事における当時の議会への説明については、過日、下村市長が陳謝したものの、今後、このような事態を招かないよう、議会を含め市民へ丁寧の説明することを求める。当面は、株式会社御前崎ケーブルテレビの経

営状況を半期ごと(上期・通期)に、予算決算審査特別委員会へ報告することを求める。

(2)税理士の調査報告書のとおり、株式会社御前崎ケーブルテレビの経営状況は極めて良好であるため、本年4月に変更契約を締結した伝送路負担金契約を再度見直し、令和8年度以降の市の負担金を皆減(ゼロ円化)するよう強く求める。

議員研修

志太榛原五市二町議会 議長連絡協議会議員研修会

研修日 令和7年11月5日(水)

会場 プラザおおるり(島田市)
講師 リバティこどもクリニック
院長 伊東充宏氏

演題 病児保育と医療ケア児

「私たちの試み」

5市2町(焼津市・藤枝市・島田市・牧之原市・御前崎市・吉田町・川根本町)の議員が一堂に会し、研修会を行いました。

講演では、小児在宅医療が高齢者の在宅医療と異なり、治療の先

が見えにくいため非常に困難であることを強調されました。病児保育が病気の子供を持つ家庭にとって重要な支援であり、病児保育を活用すれば、親は仕事を続けやすく、子供も安心して過ごせます。しかし、現状では十分に活用されていないことから、病児保育の利用促進とサポート体制の強化が求められると説明されました。

視察研修

総務経済委員会

視察日 令和7年11月6日(木)
7日(金)

視察先及び内容

○志賀町役場(石川県志賀町)

石川県志賀町は、令和6年能登半島地震で震度7を観測し、甚大な人的・建物被害が発生しました。1年以上経過した現在でも復興は遅れており、特に上下水道の復興に難航しています。また、災害時の避難経路として、原子力避難計画に避難経路を定めています。全11路線の内、7路線が道路の寸断で通行不能となり、計画どおり

の避難経路として機能しませんでした。志賀町は、支援物資である簡易トイレの枯渇が問題として出ており、平常時からトイレ確保のための連携を強化し、マンホールトイレやトイレカーの整備を進めていくと説明されました。



志賀町職員から説明を受ける議員



地震による被害の痕を見学

2月議会定例会の予定

2月議会定例会は、2月20日(金)から3月24日(火)までの33日間の会期で開催される予定です。
日程は、変更になる場合がありますので、事前に議会事務局(電話85-1115)までお問い合わせください。

- 2月16日(月) 議会運営委員会
- 20日(金) 本会議(議案説明)
- 3月 5日(木) 本会議(質疑・一般質問)
- 6日(金) 本会議(一般質問)
- 9日(月) 総務経済委員会
文教厚生委員会
- 11日(水) 予算決算審査特別委員会
- 12日(木) 予算決算審査特別委員会
- 13日(金) 予算決算審査特別委員会
- 16日(月) 特別委員会
- 19日(木) 議会運営委員会
- 24日(火) 本会議(質疑・討論・採決)



御前崎市マスコットキャラクター
ふうちゃん

問い合わせ先

御前崎市議会 議会広報特別委員会(議会事務局)

〒437-1692 静岡県御前崎市池新田5585

TEL(NTT・CATV): 0537-85-1115 / FAX: 0537-85-1139

E-mail: gikai@city.omaezaki.shizuoka.jp

議会を傍聴しませんか?

- 市議会はどなたでも傍聴することができます。傍聴席には限りがありますので、超過した場合は別室でのテレビ傍聴となります。
- 耳の聞こえにくい方のためにイヤホン型の補聴支援用機器があります。(3名分)
- 事前予約は必要ありません。当日、市役所4階議会事務局へお越しください。
- 御前崎市議会傍聴規則をお守りください。

◎傍聴に来られない方も市議会の様子をご覧ください!!

本会議・常任委員会・予算決算審査特別委員会等の内容は、おまえざきケーブルテレビの市民チャンネルのデジタル122チャンネルで放映されます。放送日については、その都度、音声告知放送にてお知らせします。

また、本会議・常任委員会の内容は、インターネット動画共有サイト「YouTube」でライブ・アーカイブ配信されます。



市民の皆様の声をお寄せください

議会だより作成や編集に役立てるため、議会だよりの感想をお聞かせください。電話・FAX・郵送・Eメールで受付します。

◇住所・氏名・電話番号を明記してください。

◇お便りの返却はいたしません。



御前崎市マスコットキャラクター
なみまる

12月

- 23日 議会全員協議会
- 19日 議会運営委員会
- 17日 原子力対策特別委員会
- 15日 御前崎ケーブルテレビ施設管理運営に関する調査特別委員会
- 12日 予算決算審査特別委員会
- 11日 文教厚生委員会
- 10日 総務経済委員会
- 9日 12月議会定例会本会議(一般質問)
- 4日 御前崎市牧之原市学校組合議会定例会
- 3日 予算決算審査特別委員会

11月

- 28日 御前崎ケーブルテレビ施設管理運営に関する調査特別委員会
- 20日 議会運営委員会
- 19日 予算決算審査特別委員会
- 18日 議会全員協議会
- 12日 全国原子力発電所立地市町村議会議長会役員会
- 11日 中東遠地区市議会議長協議会
- 10日 予算決算審査特別委員会
- 6日 全国原子力発電所所在市町村協議会全体会議
- 5日 総務経済委員会視察研修(7日)
- 3日 志太榛原五市二町議会議長連絡協議会議員研修会

10月

- 31日 中東遠看護専門学校組合議会定例会
- 30日 全国市議会議長会基盤協議会東海部会定期総会
- 28日 議会広報特別委員会
- 26日 議会広報特別委員会
- 24日 総合防災訓練
- 22日 予算決算審査特別委員会
- 20日 静岡県大井川広域水道企業団運営協議会
- 15日 議会全員協議会
- 10日 東海市議会議長会理事會
- 6日 三遠南信、浜松湖西豊橋道路建設促進議員協議会総会
- 1日 牧之原市御前崎市広域施設組合議会定例会

議会のいき

編集 議会広報特別委員会

委員長 植田浩之
副委員長 村田明彦

委員 小田芳久 石川貴広 川口知幸
福田伸次 高田和幸